

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	O S J Bホールディングス株式会社
【英訳名】	OSJB Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 岡 隆 雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務担当 総務担当 高 井 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	30,981	35,608	44,304
経常利益 (百万円)	1,340	3,804	1,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,010	3,390	1,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,050	3,420	1,426
純資産額 (百万円)	19,567	22,871	19,942
総資産額 (百万円)	36,738	39,202	39,150
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.25	27.68	9.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	58.3	50.9

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.58	14.90

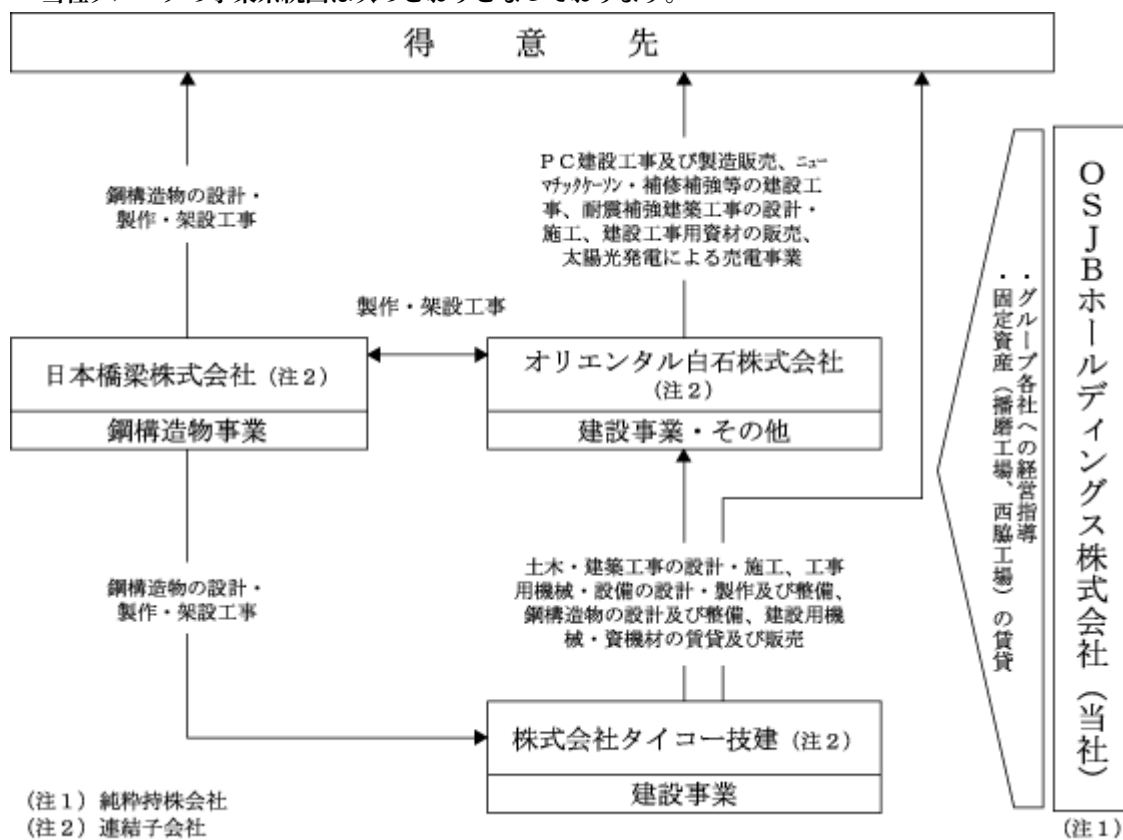
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社に移行し、平成27年3月期を第1期としております。
5. 当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産面において弱さが見られますが、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあり、個人消費は底堅い動きとなっています。中国を始めとする新興国等の景気下振れの恐れはあるなか、一部に弱さも見られますが景気は緩やかな回復基調が続いています。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回るものの、当四半期における公共工事請負金額は前年比マイナスが続いており、高水準ながら緩やかな減少傾向にあり、先行きについても弱い動きが続くことが見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、353億5千8百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。各セグメント毎では、建設事業はニューマチックケーソン工事、コンクリートの新設橋梁工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、それぞれの分野においてバランスよく受注を獲得することができました。一方、鋼構造物事業の受注は伸び悩みとなりました。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

- ・ニューマチックケーソン工事 福岡県「国道442号 日向神4号橋（仮称）橋梁下部工工事（P1、P2）」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 国土交通省東北地方整備局「広前橋外上部工工事」
- ・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）西下野高架橋（上り線）他1橋床版取替工事」

- ・一般土木工事 京都市「鳥羽水環境保全センター汚泥濃縮・消化タンク築造（その2）工事」

（鋼構造物事業）

- ・鋼構造の新設橋梁工事 大阪府「主要地方道 伏見柳谷高槻線 磐手橋上部工事（H27-1工区）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したこと、設計変更による追加受注の獲得などにより、売上高は356億8百万円（前年同四半期比14.9%増）と大きな伸びとなりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、431億2千3百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間において、建設事業の大型工事にて利益率の好転や設計変更による追加受注などにより、売上総利益は64億1千1百万円（前年同四半期比77.2%増）、営業利益は37億8千4百万円（前年同四半期比193.8%増）、経常利益は38億4百万円（前年同四半期比183.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億9千万円（前年同四半期比235.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は308億1千6百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は38億9千4百万円（前年同四半期比116.6%増）となりました。売上高の増加につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことによるものであります。利益が増加した主な要因としては、コンクリートの新設橋梁工事、一般土木工事、ニューマチックケーソン工事の複数の大型工事において、生産性の向上による利益率の好転、設計変更等による追加受注を獲得したことなどが挙げられます。当社は、高速道路の床版取替工事、橋梁架け替え、橋脚・基礎の補修補強工事等に対して独自の工法を数多く有しており、それらが補修補強分野の受注及び売上に貢献いたしました。また、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、PC建築耐震補強工事も堅調に推移いたしました。今後は、人材育成・設備投資・技術開発を通じた工事の生産性の更なる向上に努めてまいります。

② 鋼構造物事業

当セグメントは、主に鋼構造の新設橋梁工事であり、売上高は47億3千5百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8千8百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億1千3百万円）となりました。今後は、公共事業以外の鋼構造物の製作や補修補強分野への事業展開を図ってまいります。

③ その他

第1四半期連結会計期間より太陽光発電による売電事業を開始しており、当第3四半期連結会計期間においても順調に推移しており、売上高は5千5百万円、セグメント利益（営業利益）は1千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は392億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、294億1千9百万円となりました。これは、設備投資等により現金及び預金が18億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、97億8千3百万円となりました。これは、建設事業における設備の新設等により機械及び装置（純額）が1億2千万円、その他（純額）が3億4千2百万円増加したこと及び投資有価証券が6億8百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.1%減少し、118億7千8百万円となりました。これは、未払金が13億9千7百万円減少したこと、及び支払手形・工事未払金が8億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、44億5千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、228億7千1百万円となり、自己資本比率は58.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億4千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,130,500	1,221,305	—
単元未満株式	普通株式 353,991	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,221,305	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	28,900	—	28,900	0.02
計	—	28,900	—	28,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	9,525
受取手形・完成工事未収入金	16,463	※1 16,571
未成工事支出金	296	524
材料貯蔵品	144	134
繰延税金資産	428	424
立替金	1,383	1,855
その他	310	407
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	30,413	29,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	896
機械及び装置（純額）	2,357	2,478
土地	3,760	3,760
その他（純額）	307	649
有形固定資産合計	7,354	7,784
無形固定資産	43	58
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,365
破産更生債権等	715	640
繰延税金資産	363	366
その他	275	260
貸倒引当金	△771	△693
投資その他の資産合計	1,339	1,939
固定資産合計	8,737	9,783
資産合計	39,150	39,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	7,182
1年内返済予定の長期借入金	180	157
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	277
未払法人税等	436	24
未成工事受入金	1,810	1,715
預り金	1,273	1,565
工事損失引当金	737	332
完成工事補償引当金	75	83
その他	396	438
流動負債合計	14,684	11,878
固定負債		
社債	350	300
繰延税金負債	320	447
退職給付に係る負債	3,849	3,702
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,452
負債合計	19,208	16,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	21,287
自己株式	△8	△10
株主資本合計	19,832	22,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	141
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	110	140
純資産合計	19,942	22,871
負債純資産合計	39,150	39,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,981	35,608
売上原価		
完成工事原価	27,362	29,196
売上総利益		
完成工事総利益	3,619	6,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	108
従業員給料及び賞与	1,176	1,395
退職給付費用	64	56
法定福利及び厚生費	77	94
不動産賃借料	95	95
旅費交通費及び通信費	137	150
研究開発費	223	241
その他	445	486
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,626
営業利益	1,287	3,784
営業外収益		
債務取崩益	73	22
その他	55	43
営業外収益合計	128	66
営業外費用		
支払利息	21	5
前受金保証料	17	18
社債発行費	14	-
その他	23	23
営業外費用合計	76	46
経常利益	1,340	3,804
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,317	3,804
法人税、住民税及び事業税	321	296
法人税等調整額	△14	117
法人税等合計	307	414
四半期純利益	1,010	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	3,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,010	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	24
退職給付に係る調整額	19	5
その他の包括利益合計	40	30
四半期包括利益	1,050	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	3,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一百万円	132百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
アイテックコンサルタント(株)	12百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	513百万円	618百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,932	4,048	30,981	—	30,981	—	30,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	131	—	131	△131	—
計	26,932	4,180	31,113	—	31,113	△131	30,981
セグメント利益又は損失(△)	1,797	△313	1,484	—	1,484	△196	1,287

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△196百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）及び連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,816	4,735	35,552	55	35,608	—	35,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	42	65	—	65	△65	—
計	30,839	4,778	35,618	55	35,673	△65	35,608
セグメント利益	3,894	88	3,983	10	3,993	△208	3,784

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△208百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）及び連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円25銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,010	3,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,010	3,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,494	122,485

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,700,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：300百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成28年2月12日から平成28年3月23日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。